

(別紙様式1)

### 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 神奈川県  
農業委員会名： 三浦市農業委員会

#### I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

##### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	692	農業従事者数	1902	認定農業者	553
自給的農家数	27	女性	852	基本構想水準到達者	21
販売農家数	665	40代以下	334	認定新規就農者	0
主業農家数	507	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	9
準主業農家数	30			集落営農経営	0
副業的農家数	128			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	5	1185	1185			1190
経営耕地面積	5	928	921	7		933
遊休農地面積	11					11
農地台帳面積	8	1189				1197

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者							
女性							
40代以下							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	22	21
認定農業者	—	17
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	0

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1190 ha	863.0 ha	72.50%
課 題	担い手への利用集積は進んでいるが、地区によっては高齢化等による農業従事者の減少などの問題があるため、農業委員が中心となり地域の抱える課題の整理や担い手の育成、確保を図ったうえで、更なる農地の効率的な集積・集約を行う必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 869.0 ha (うち新規集積面積 6.0 ha)
	目標設定の考え方:今年度の新規集積面積を6.0haとした。
活動計画	年間を通し、市長部局(農産課)と連携を図り、農地中間管理事業を活用しながら、担い手への利用集積を進める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1 経営体	2 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.51 ha	4.91 ha	0 ha
課 題	三浦市における農地の権利取得に必要な下限面積は50aであるが、農地の確保が容易ではない。また、資金や営農技術など必要なことから、これらの条件を満たす新規参入者が少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	農産課や農協など関係機関と連携を図り、農地の権利取得など新規の参入を検討している方に対して必要なサポートを行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		1190ha	11ha
課 題	市内の遊休農地の大部分は谷戸地の最下部で山林化しており、通作路もなく耕作は不可能と思われる所有者に対する対応等が課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1.0ha 目標設定の考え方:遊休農地面積の約1割の解消を目標とする。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		24人	8月	8月～10月	
	農地の利用意向調査	調査方法	1 管内全域を調査区域とし、目視による巡回調査を実施する。 2 調査区域を3地区に区切り、担当の農業委員を定めて調査する。 3 農地が集団的に利用されている地域等、周辺農業に及ぼす影響の大きい地域から順次調査する。		
		実施時期	調査結果取りまとめ時期		
その他	11月～12月	1月～2月			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		1190ha
課 題	地権者(所有者)が農地転用にかかる農地法の手続きを把握していない傾向があり、どのように周知を図るかが課題。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の活動計画

活動計画	8月に農地パトロールを実施し、新規の違反の防止及び過去からの違反転用地の是正指導を継続的に行っていく。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入